

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122220	千葉県	我孫子市	都市 Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員として採用しており、各学校の必要性も高いことから、現状での変更等は無い。用務員は退職者補充であることに加え、引き続き慎重に検討していく必要がある。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	→	委託有	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率
21.1%	57.9%	11.9%
		22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	委託率
実施率	55.3%
	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	27.2%
	2.8%

【実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	30.9%
競技場(野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0		78.9%	38.2%
プール	0	0			0		57.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		100.0%	66.7%
休業施設(公立学校、美術館等)	0	0			0		80.6%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	週末のみシルバー人材センターに委託しているため、指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれる。	0		65.4%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	民間指定による民間委託の活用は、ランニングコスト削減のメリットがあるが、事業の継続性・安定性の点に、引き続き慎重に検討している。また、民間委託による人材確保が難しい点も考慮している。また、指定管理者制度の導入については、指定管理者の選定・更新の仕組みが不明確な点も考慮している。	0		68.9%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者による指定管理の導入により、平成28年度から平成30年度まで「我孫子市市営住宅管理運営委員会」(我孫子市市営住宅管理運営委員会)の指定管理業務の委託を実施している。	0		39.5%	3.2%
駐車場	0	0			0		51.7%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		26.0%	43.8%
図書館	3	0	0.0%	図書館は指定管理で、市民の利便性が向上し得る指定管理のメリットがあり、事業の継続性・安定性の点に、引き続き慎重に検討している。また、民間委託による人材確保が難しい点も考慮している。また、指定管理者制度の導入については、指定管理者の選定・更新の仕組みが不明確な点も考慮している。	3		32.4%	14.3%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理は学芸員が持つ専門的業務があるため、自治体職員を常駐で配置している。現在、配置の変更等については検討していない。	1		24.4%	11.5%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	図書館との統合施設のため、自治体職員が運営すべき施設である。	1		29.9%	19.6%
文化会館	0	0			0		83.7%	45.2%
合宿所、研修所等(教育の場を除く)	0	0			0		30.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	33.3%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	民間の福祉施設では対応が困難な業務を持つ分野の受け入れ、している点がある。また、専門的業務を持つ職員による、民間事業者への業務的依存は、指定管理を行う上で必要不可欠である。	1		61.9%	54.0%
児童クラブ、学習館等	17	0	0.0%	児童クラブは学芸員が持つ専門的業務があるため、自治体職員を常駐で配置している。現在、配置の変更等については検討していない。	11		17.7%	22.2%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	単独クラウド
		→	平成23年度	

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	7.9%
単独クラウド	28.9%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

実施予定

→	検討状況
→	実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとにより仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体